

吸収分割に係る事前開示書面

(会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条第7号並びに 会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条第8号に基づく変更)

2021年2月26日

住友商事株式会社

住商マリン株式会社



東京都千代田区大手町二丁目3番2号 住友商事株式会社 代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之社写書

東京都千代田区神田錦町二丁目2番地1 (2021年4月1日付で東京都千代田区神田錦町一丁目4番地3より移転予定) 住商マリン株式会社 代表取締役 須濱 隆本

住友商事株式会社と住商マリン株式会社との吸収分割に関する 事前開示事項の変更について

住友商事株式会社(以下「吸収分割会社」といいます。)と住商マリン株式会社(以下「吸収分割承継会社」といいます。)は、2020年12月22日付吸収分割契約の定めるところにより、2021年4月1日を効力発生日として、吸収分割会社が吸収分割承継会社に対して吸収分割会社の船舶事業部にて営む船舶トレード事業に関する権利義務を承継させる吸収分割(以下「本吸収分割」といいます。)を行うことを決定し、同年1月29日付で、本吸収分割に関し、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条並びに会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に基づく事前開示事項を記載した書類(以下「本事前開示書類」といいます。)の備置を行いましたが、今般、本事前開示書類の内容に変更が生じました。そこで、会社法施行規則第183条第7号及び第192条第8号に基づき、本事前開示書類における「3.計算書類等に関する事項」の「(1)最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象」に以下の事項を追加・修正いたします(下線は修正箇所を示しております。)。

なお、以下の追加・修正事項以外の事項については、本事前開示書類で既に開示した内容 から変更はありません。

3. 計算書類等に関する事項

- (1) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象(同規則第183条第4号ハ、第5号イ及び第192条第4号ハ、第6号イ)
 - ① 吸収分割会社の最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象

【修正前】

吸収分割会社の100%子会社である Summit Ambatovy Mineral Resources Investment B.V. (以下「SAMRI」といいます。)を通じて54.17%を出資しているマダガスカルにおけるニッケル採掘事業会社である Ambatovy Minerals S.A.及びニッケル精錬会社である Dynatec Madagascar S.A. (以下両社を称して「プロジェクト会社」といいます。)において、新型コロナウイルス感染拡大に伴う操業の一時停止及びニッケル中・長期価格見通しの下落等を踏まえ、プロジェクト会社の事業計画を見直した結果、プロジェクト会社が保有する固定資産につき、2021年3月期第1四半期連結決算において、回収可能価額まで減損損失を計上しております。また今回の操業停止を含む過去の実績も踏まえた上で、再開後の高位安定操業をより確実なものとすべく、改めて事業計画における将来の生産量を見直した結果、2021年3月期第3四半期連結決算において、プロジェクト会社が保有する固定資産において、追加で減損損失を計上することになりました。これに伴い、当社の連結決算及び個別決算におきまして、以下の通り追加での損失を計上する見込みとなりました。

(1) 連結決算

SAMRI のプロジェクト会社に対する投資につき、「持分法による投資損失」約 300 億円を計上見込みです。 (2020 年 7 月 20 日に開示致しました約 550 億円に加えて、追加での計上となります。)

(2) 個別決算

当社の SAMRI に対する投資につき、「投資有価証券評価損」約 475 億円を営業外費用 として計上見込みです。(2020 年 7 月 20 日に開示致しました約 800 億円に加えて、追加での計上となります。)

(以下省略)

【修正後】

吸収分割会社の100%子会社である Summit Ambatovy Mineral Resources Investment B.V. (以下「SAMRI」といいます。)を通じて54.17%を出資しているマダガスカルにおけるニッケル採掘事業会社である Ambatovy Minerals S.A.及びニッケル精錬会社である Dynatec Madagascar S.A. (以下両社を称して「プロジェクト会社」といいます。)において、新型コロナウイルス感染拡大に伴う操業の一時停止及びニッケル中・長期価格見通しの下落等を踏まえ、プロジェクト会社の事業計画を見直した結果、プロジェクト会社が保有する固定資産につき、2021年3月期第1四半期連結決算において、回収可能価額まで減損損失を計上しております。また今回の操業停止を含む過去の実績も踏まえた上で、再開後の高位安定操業をより確実なものとすべく、改めて事業計画における将来の生産量を見直した結果、2021年3月期第3四半期連結決算において、プロジェクト会社が保有する固定資産において、追加で減損損失を計上しております。これらのプロジェクト会社における減損損失の計上により、吸収分割会社の連結決算及び個別決算におきまして、以下の通り追加での損失を計上しております。

(1) 連結決算

SAMRI のプロジェクト会社に対する投資につき、「持分法による投資損失」<u>84,810 百万</u>円を計上しております。

(2) 個別決算

<u>吸収分割会社</u>の SAMRI に対する投資につき、「投資有価証券評価損」<u>127,390 百万円</u>を 営業外費用として計上見込みです。

欧米州青果事業において、新型コロナウイルス感染拡大の影響、及び欧州市場におけるバナナ卸売事業の競争激化等を踏まえ、事業計画を見直した結果、吸収分割会社の2021年3月期第3四半期において、同事業に係るのれん及びその他の無形資産につき、回収可能価額まで減損損失を計上しております。これに伴い、要約四半期連結包括利益計算書において41,050百万円の減損損失を「固定資産評価損」に計上しております。なお、見直し後事業計画における新型コロナウイルスの影響について、バナナ・パイナップル事業では限定的である一方、マッシュルーム事業では当面の間製造コストの上昇傾向が継続する前提としております。また、メロン事業では、新型コロナウイルスの影響による米国市場での著しい需要減退・市況悪化を受けて、今後も需要の停滞が続く前提としております。

吸収分割会社の 100%子会社である Summit Global Management VIII BV を通じて 20%を 出資しているアラブ首長国連邦における発電・造水事業会社 Shuweihat CMS International Power Company PJSC 及び 50%を出資している運用・保守会社 Shuweihat O&M Limited Partnership (以下両社を称して「プロジェクト会社」といいます。)において、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済環境悪化等を背景に、電力・水の供給先である取引先が、将来需要計画の下方見直しを発表したことを受け、当初見込んでいた事業計画の下方修正をしております。これに伴い、プロジェクト会社からの回収可能価額を見直した結果、2021 年 3 月期第 3 四半期に要約四半期連結包括利益計算書において 10,140百万円の減損損失を「持分法による投資損益」に計上しております。

以上



